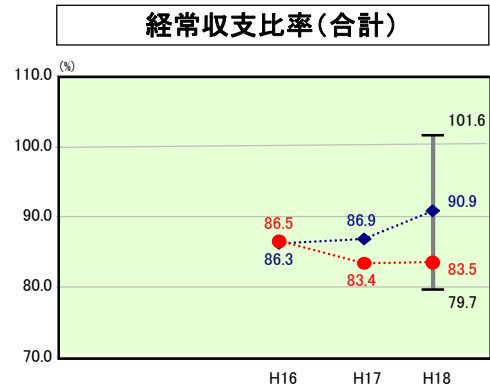


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

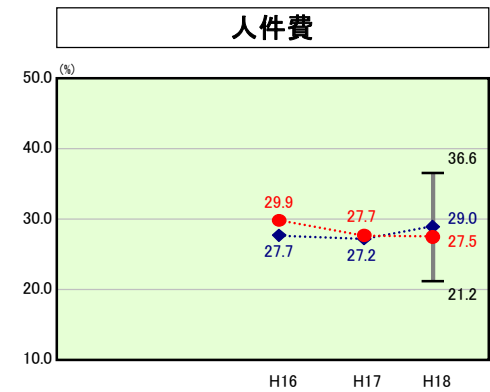
愛媛県 西条市

経常収支比率の分析

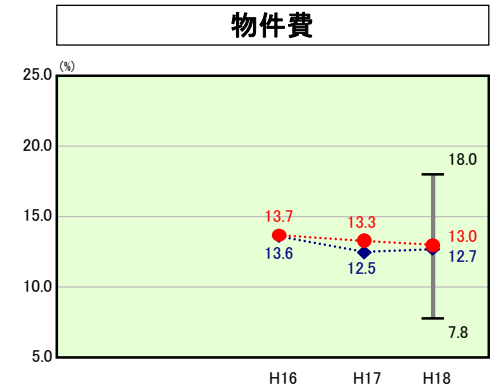


当該団体値	●	人口	115,795人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	509.04 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	40,087,401千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	37,351,129千円
		実質収支	2,309,640千円

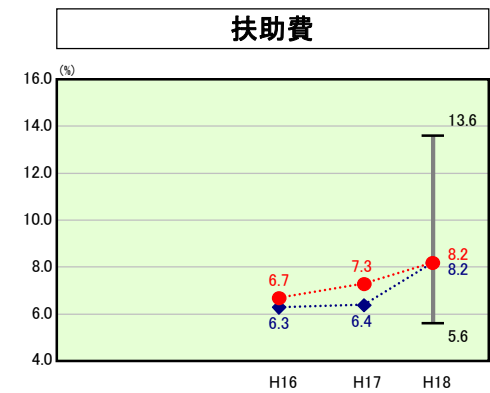
H18類似団体内順位 3/39
 全国市町村平均 90.3
 愛媛県市町村平均 88.7



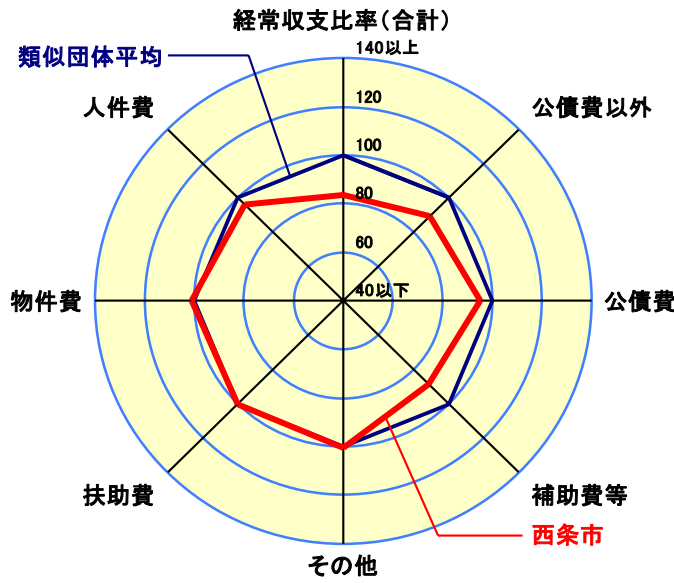
H18類似団体内順位 16/39
 全国市町村平均 28.2
 愛媛県市町村平均 27.1



H18類似団体内順位 24/39
 全国市町村平均 12.9
 愛媛県市町村平均 13.3



H18類似団体内順位 20/39
 全国市町村平均 8.6
 愛媛県市町村平均 7.9



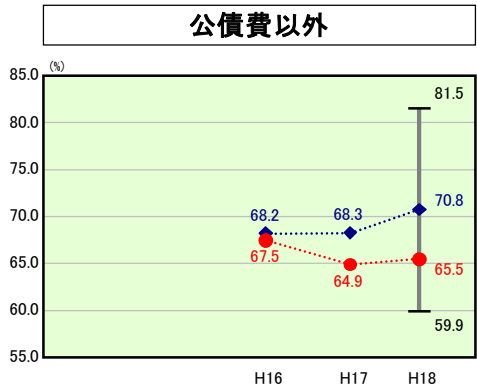
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

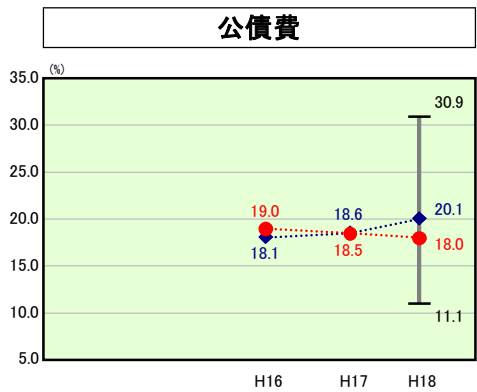
【人件費】類似団体、全国市町村平均よりも低いが、県市町村平均より高い状況にある。平成16年度をピークに低下傾向にあるのは、平成16年の市町合併後における公共施設の指定管理者制度導入、団塊世代職員の定年退職や早期退職等によるもので、引き続き人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

【扶助費】福祉施策の拡充に伴い上昇傾向にあるが、平成18年度においては、児童手当の支給対象児童が小学3年生修了までから、小学校修了までに拡大されたことや市単独事業の心身障害者医療費助成事業費が増大したことによる。

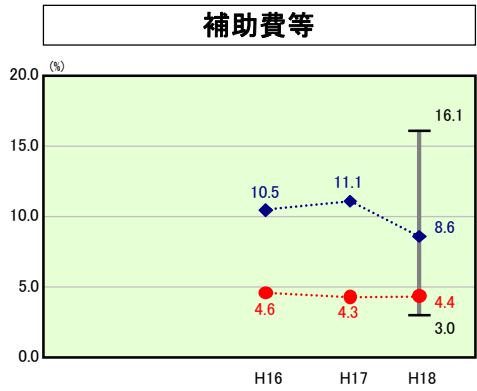
【補助費】類似団体、全国市町村、県市町村平均よりも低く推移している。引き続き、事業継続の必要性について検討を行い、廃止、縮小、他事業への転換・統合、補助率の見直しを行うこととしている。平成18年度は、平成17年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、これは企業立地促進奨励金等の交付を開始したことなどが要因である。



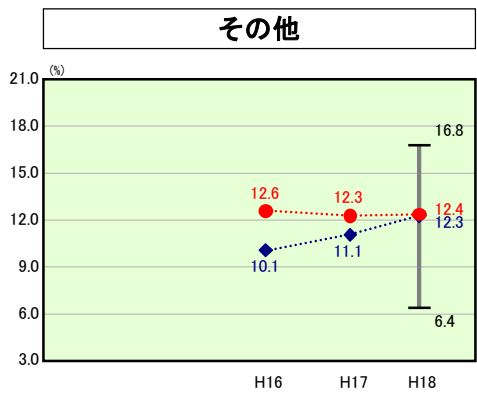
H18類似団体内順位 5/39
 全国市町村平均 70.5
 愛媛県市町村平均 67.5



H18類似団体内順位 13/39
 全国市町村平均 19.8
 愛媛県市町村平均 21.2



H18類似団体内順位 8/39
 全国市町村平均 10.2
 愛媛県市町村平均 6.2

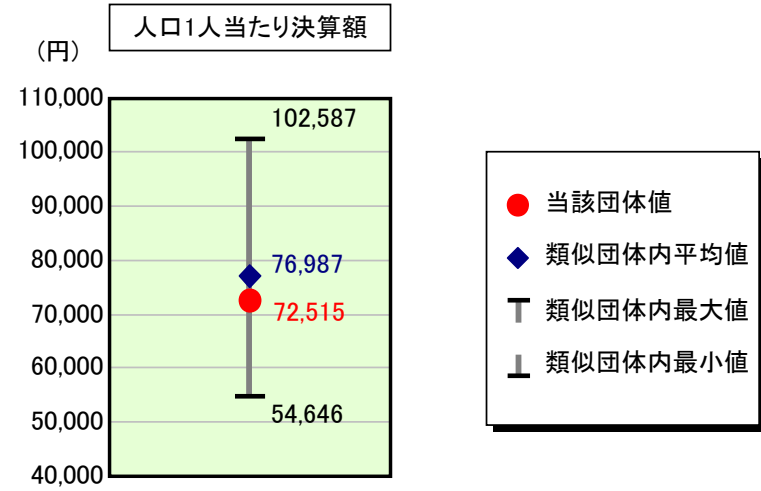


H18類似団体内順位 17/39
 全国市町村平均 10.6
 愛媛県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛媛県 西条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



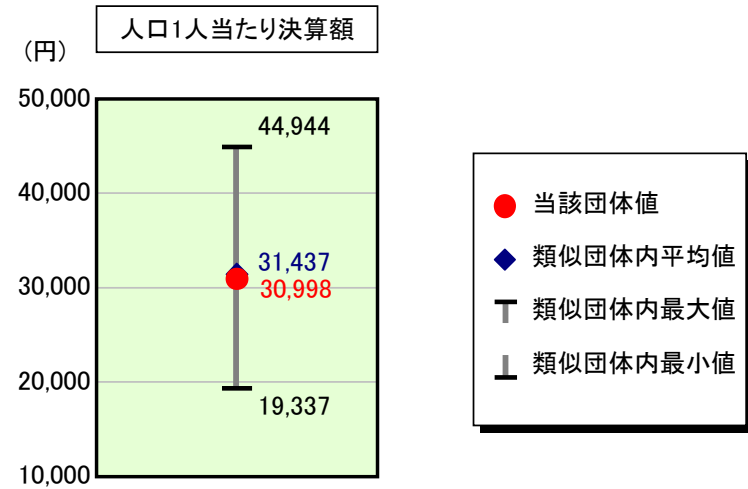
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,340,486	72,028	72,094	▲ 0.1
賃金 (物件費)	362,467	3,130	3,016	▲ 3.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	5,185	45	4,878	▲ 99.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	13,583	117	712	▲ 83.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	176,220	1,522	2,621	▲ 41.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	284,106	2,454	1,568	▲ 56.5
▲退職金	▲ 785,222	▲ 6,781	▲ 7,909	▲ 14.3
合計	8,396,825	72,515	76,987	▲ 5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.18	7.70	0.48
ラスパイレース指数	95.7	97.9	▲ 2.2

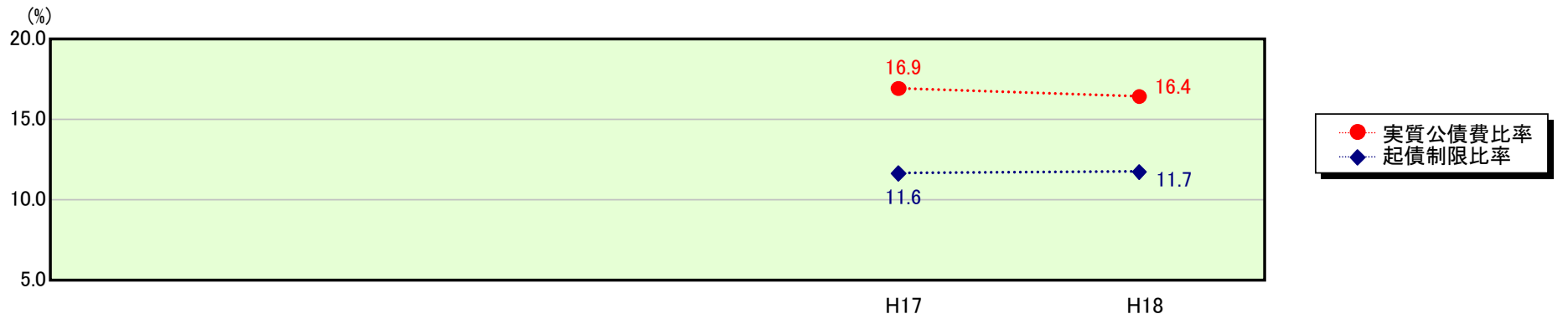
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

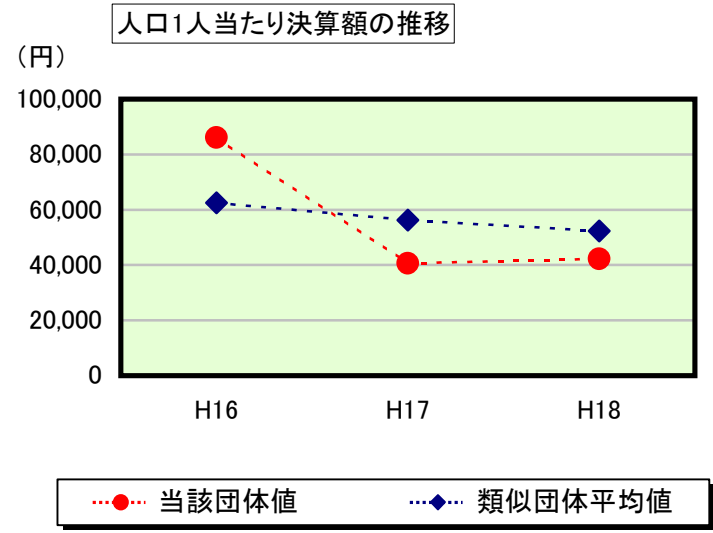
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,747,531	40,999	44,815	▲ 8.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,789,135	15,451	13,385	▲ 15.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,135	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	57,685	498	2,467	▲ 79.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,004,928	▲ 25,950	▲ 31,446	▲ 17.5
合計	3,589,423	30,998	31,437	▲ 1.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	10,004,853	86,057	101.0	62,455	0.0	101.0
うち単独分	7,088,984	60,976	135.8	42,367	1.6	134.2
H17	4,715,520	40,583	▲ 52.8	56,287	▲ 9.9	▲ 42.9
うち単独分	2,138,495	18,405	▲ 69.8	36,898	▲ 12.9	▲ 56.9
H18	4,887,063	42,204	4.0	52,296	▲ 7.1	11.1
うち単独分	2,565,054	22,152	20.4	33,281	▲ 9.8	30.2